

コード	101010402
記入日	H26.11.7

課コード	117
課名	観光物産課
課長名	中島 紀昌
担当者	横浦 利一

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	島の宝を活用した魅力情報発信強化事業	事業種類	継続事業		
		事業期間	平成 27 年度	～	平成 28 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	101	施策名称	魅せる観光のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	10101	基本事業名称	魅力ある観光地の創造と推進体制の確立	目コード	3
事務事業コード	1010104	事務事業名称	離島活性化交付金事業費	細目コード	1429
関連計画	長崎県離島振興計画 離島活性化交付金等事業計画	法令・条例規則等	離島振興法 離島活性化交付金交付要綱		

計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 観光客延数 (対象2)	(対象指標1) 240,517人 (H25県観光統計) (対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・世界遺産登録を見据えて多言語に対応した観光ガイドブックや教会拝観ハンドブックなどの情報発信ツールを製作し、情報発信や島内周遊型観光の推進による交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図る。 →観光ガイドブック及び教会拝観ハンドブック製作 (多言語) H27～H28 →観光パンフレット配布用ビニール袋の製作 H28 →観光物産PR用袋の製作 H28 →観光ポスター・のぼり旗・横断幕・DVD製作製作H28 →電気自動車ラッピング塗装 H28	(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 観光ガイドブック制作	273,000部	日本語240,000部 英語15,000部 韓国語15,000部	平成28年度
	② 教会拝観ハンドブック制作	51,000部	中国語3,000部 日本語30,000部 英語9,000部 韓国語9,000部 中国語3,000部	平成28年度
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
・県や関係市町と連携を図りながら、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録を目指して取り組んでおり、世界遺産登録を見据えて、島内に点在する29の教会群をはじめとする観光スポットを多言語により紹介するパンフレットなどの情報発信ツールを作成し、島外における情報発信や島内周遊型観光の推進による交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図る。	(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 延観光客増加見込数	19,625人	H25：240,517人 年4%増	平成28年度
	② 経済波及効果見込額	372,875千円	19,000円/人 ×19,625人	平成28年度

実施 (DO)

	単位	全体計画	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
		H 27 ～ H 28							
活動指標	① 部	273,000		91,000	182,000				
	② 部	51,000		17,000	34,000				
成果指標	① 人	19,625		9,620	10,005				
	② 千円	372,875		182,780	190,095				
総事業費 C (A+B)	千円	27,200		8,100	19,100				
直接事業費 A	千円	23,000		6,000	17,000				
人件費 B	千円	4,200		2,100	2,100				
内 訳	従事職員数	人	0.6	0.3	0.3				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円	11,500	3,000	8,500				
	県補助金	千円							
	起 債	千円							
	その他	千円							
一般財源	千円	15,700		5,100	10,600				

評価 (CHECK)

評価項目	内 容
・事業の緊急性・必要性はありますか。	「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録を見据えて、教会群をはじめとする観光スポット等の情報発信を図るとともに、外国人を含めた観光客の受入体制の整備が必要不可欠であり、緊急性が高い。
・事業の対象・目的は適切ですか。	島への観光客の誘客を図るうえで重要な情報発信や島内周遊型観光の推進による交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、教会群や観光スポットなど島の魅力を紹介するパンフレット等による情報発信及び情報提供が必要であり、本事業は不可欠である。
・町が税金を投入して行う必要がありますか。	観光消費は町にとって大きな収入源となっていくことは確実であり、今後益々、その重要度が増すことは間違いなく、交流人口の拡大より地域経済の活性化を図るためにもこの事業実施が必要である。
1次評価 ・事業を行わない場合の影響はありますか。	事業を行わない場合、島外に向けて情報発信が不足するとともに観光客が島内をスムーズに観光できないなど受入体制が整備されていなければ交流人口の拡大及び地域経済の活性化が図られない。
・事業費を削減できませんか。(費用対効果)	事業目的達成のため、事業費の削減はできない。
・受益者負担は適正ですか。	受益者負担はない。
・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業はない。

2次評価	世界遺産登録へ向けた情報及び島内の魅力ある観光地をより効果的に発信するため必要な事業と判断する。島の歴史文化の情報発信を含め、関係課と連携して実施していくこと。(事業実施は離島活性化交付金の交付決定を条件とする。)
-------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>計画どおりに事業を実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業内容を見直して事業を実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>実施期間を見直して事業を実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費を減額して事業を実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>類似事業と整理統合して実施する</td> </tr> </tbody> </table>	1次	2次	3次		●	●		計画どおりに事業を実施する				事業内容を見直して事業を実施する				実施期間を見直して事業を実施する				事業費を減額して事業を実施する				類似事業と整理統合して実施する	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>次年度以降に計画どおり実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>次年度以降に計画を見直して実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>次年度以降に類似事業と整理統合して実施する</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>当分の間は実施しない</td> </tr> </tbody> </table>	1次	2次	3次					次年度以降に計画どおり実施する				次年度以降に計画を見直して実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する				当分の間は実施しない
	1次	2次	3次																																											
	●	●		計画どおりに事業を実施する																																										
				事業内容を見直して事業を実施する																																										
				実施期間を見直して事業を実施する																																										
				事業費を減額して事業を実施する																																										
			類似事業と整理統合して実施する																																											
1次	2次	3次																																												
			次年度以降に計画どおり実施する																																											
			次年度以降に計画を見直して実施する																																											
			次年度以降に類似事業と整理統合して実施する																																											
			当分の間は実施しない																																											

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。